

大阪府済生会野江病院将来計画（2023年度）

2023年度

# 将来計画（アクションプラン）

—医療の未来を拓く—

社会福祉法人<sup>恩賜財団</sup>大阪府済生会野江病院

## 目次

はじめに.....	1
病院全体の将来計画	
労務・人事.....	9
予算.....	11
地域医療支援センター.....	13
学術、研修、教育.....	16
感染防止対策・感染治療.....	20
チーム医療.....	22
医師負担軽減・役割分担.....	24
がん診療・がん診療拠点病院.....	26
医療の質・病院機能評価.....	29
医療安全.....	31
患者サービス.....	33
各診療科の将来計画	
総合内科.....	36
血液内科.....	37
リウマチ科.....	38
消化器内科.....	39
脳神経内科.....	40
循環器内科.....	41
呼吸器内科.....	42
糖尿病・内分泌内科.....	43
小児科.....	44
放射線診断科.....	45
放射線治療科.....	46
救急集中治療科.....	47
精神科.....	48
消化器外科.....	49
乳腺外科.....	50
呼吸器外科.....	51
心臓血管外科.....	52
整形外科.....	53
脳神経外科.....	54
産科・婦人科.....	55
眼科.....	57
泌尿器科.....	59
耳鼻咽喉科.....	60
皮膚科.....	61
形成外科.....	62
麻酔科.....	63
病理診断科.....	64
部門責任者.....	65

## はじめに

大阪府済生会野江病院は、2017 年以来毎年 4 月に各年度の将来計画を発表している。将来計画は、「病院職員が一丸となって、緊密な互恵関係に基づく地域連携をさらに充実させ、病院機能をさらに高めて、全人的医療を提供する」という当院の使命を達成するための指針である。今回発表する将来計画 2023 年度版では、過去の実績に対する自己評価と反省の上に 2023 年度の目標と計画を掲げている。前半部分は病院全体としての将来計画であり、それぞれの業務を担当する 4 名の副院長が作成した。後半部分には、各診療科責任者による各診療科の短期計画（2023 年度）および中長期計画（3-5 年先）を記載した。

将来計画の冒頭に、「理念と遂行方針」「患者さんのための取り組み」「活動をささえる病院職員の取り組み」について記載し、2023 年度の活動を展望したい。

### 1. 済生会野江病院の理念と遂行方針

野江病院では、4 つの理念とそれに基づく遂行方針を掲げている。野江病院の 4 つの理念は、済生会の 3 つの目標「①生活困窮者を済（すく）う。②医療で地域の生（いのち）を守る。③医療と福祉、会を挙げて切れ目のないサービスを提供。」とともに、当院職員が目指すべき重要な目標である。また、当院の運営方針はこれらの理念と遂行方針の達成を目指すことが原点となっており、この将来計画で述べられているすべての取り組みは、野江病院の理念から出発している。

#### 理念 1. 患者さん本位の、心温まる全人的医療をめざします。

- (1)病のみを診るのではなく、患者さんの心理的・社会的・経済的側面を理解し、各人に最適な医療を提供します。
- (2)患者さんの人権とプライバシーを尊重し、インフォームド・コンセントを徹底します。
- (3)地域の社会福祉推進に努めます。

#### 理念 2. 地域の方々の健康維持に貢献し、信頼される病院をめざします。

- (1)医療事故防止と院内感染防止に努め、安心と安全な医療を提供します。
- (2)地域中核病院として急性期医療を担い、近隣の医院や病院との連携を強化します。

(3)地域の方々の健康増進のための、情報と場を提供します。

**理念 3. 医療人としての誇りと責任をもって、質の高い専門的医療の向上に努めます。**

(1)専門分野の研鑽に努め、医療水準の向上のための教育・研修と臨床研究を遂行します。

(2)教育研修指定病院として、全医療人の人材育成に努めます。

(3)がん拠点病院として、地域のがん診療を推進します。

**理念 4. 病院運営の健全・安定化と、職員の福利厚生の上向上に努めます。**

(1)職員の満足が得られる、明るく温かい職場環境の構築に努めます。

(2)情報開示と透明性および説明責任によりガバナンスを徹底し、経営の健全化と安定化に努めます。

以上の理念と遂行方針から、野江病院の現在の基本方針は次の3点に集約される。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>①地域の急性期医療の中心となる。</li><li>②高度な専門的診療を提供する。</li><li>③優秀な医療人を育てる。</li></ul> |
|---|

## 2. 患者さんのための済生会野江病院の取り組み

### ①地域医療における済生会野江病院の役割

済生会野江病院は、野江看護専門学校・特別養護老人ホーム城東園・野江訪問看護ステーション・野江居宅介護支援事業所とともに野江医療福祉センターを構成している。これらの施設が一体となって、総合力を生かして地域住民の保健、健康の維持と増進および福祉の質の向上に寄与する活動を多角的に行っている。その中で、野江病院は、城東区、鶴見区、旭区を中心とする地域で唯一の400床公的医療機関である中核病院として、地域住民に質の高い医療を提供する責任がある。

地域の医師や医療機関と連携して地域医療に貢献するためには、登録医の存在が重要である。毎月発行の患者向け広報誌「のえニュース」では登録施設の紹介を行い、病院のエントランスフロアに登録施設をモニターで表示し、患者さんへの情報提供を行っている。当院では、様々な取り組みにより地域の診療所・病院

の登録医数の増加に努めてきた結果、紹介患者数、逆紹介患者数ともに順調に増加している。今後も医師会、周囲の医療施設と緊密な地域連携を維持して、紹介患者と救急患者の円滑な受け入れ、当院から登録施設への情報発信、紹介患者情報のフィードバックなど、様々な面で互惠関係をさらに強化する必要がある。

地域医療において当院が果たす重要な役割として例をあげると、大阪府がん診療拠点病院としては、手術・外来化学療法・放射線治療・緩和ケアなど、幅広いがん治療を実施している。また、当院は地域医療支援病院に指定されていて、地域医療の充実と効率的な医療提供体制の確保に貢献し、かかりつけ医等を支援する機能を有すると評価されている。さらに、災害医療協力病院としては、医師会、薬剤師会、近隣医療機関、消防署、行政と協力し、災害時の患者救済、薬剤や非常食の備蓄などの体制を整備し、大規模災害訓練を実施して、災害発生時の連携体制を確立している。

地域医療における野江病院の特徴的な取り組みとして、2012 年 9 月から年末年始、ゴールデンウィークを除いて祝日は平日と同様に開院して、多くの地域住民を受け入れている。また、無料低額診療事業では、経済的問題により適切な医療を受けられない患者さんに対して、必要な医療が中断されないように無料または低額で診療を行っている。これらの取り組みは、野江病院のあらゆる職種の職員が一致団結して行われている。

## ②新規感染症に対する済生会野江病院の対応

新型コロナウイルス感染症への対応は、当院だけでなく医療全体、さらには社会全体の大きな課題となった。当院では、2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で紹介患者、手術数などが激減し、病院経営が大変苦しい状況となったが、職員一同が一致団結してこの苦境を乗り越え、2020 年 10 月頃から、手術数、入院単価などが大幅に改善した。これは、冷静に感染防御に対応しながら、一般重症患者を積極的に受け入れた結果である。大阪府・大阪市からの要請により 2020 年 12 月に開設した新型コロナウイルス感染症専用病床「CIZ（COVID-19 Infection Zone）」の運営には特に看護師の貢献が大切で、当院の新型コロナウイルス感染症診療は看護部各位の献身的な看護に支えられていると言っても過言ではない。

今後、感染症法上の位置づけが 2 類相当から 5 類相当に変更され、コロナ

ウイルスとの共存（ウイズコロナ、アフターコロナ）が現実になる可能性が高いが、引き続き感染予防に十分注意して、地域における当院への期待に応えるよう努力していきたい。また、将来に新たな感染症が猛威を振るう可能性も否定できず、その場合には新型コロナウイルス感染症対応の経験と教訓を生かして、地域医療における感染対策で当院の役割を果たす必要がある。

### ③ 済生会野江病院の診療機能の充実と新しい展開

野江病院には、診療科横断的な診療組織として「脳卒中センター」「心臓・血管センター」「創傷治癒センター」「無菌治療センター」「消化器センター」「呼吸器センター」が設置されている。各診療科を縦糸とすると、センターは横糸で、両者が機能することによって複数診療科が参加する高度医療の展開が可能となり、迅速に首尾一貫した高度医療が受けられることで患者さんにもたらされる利益は大きい。今後これらセンターの充実と改善を図ることが必要である。一方、各センターの特徴を地域の医師や医療機関に知らせて紹介患者数を増やすための方策も必要で、センター毎に冊子を作成して関係機関に配布している。このように、各センターの診療レベルの向上を図る一方で、情報発信・広報活動をより活発にして医師会、周辺の医療機関との互惠関係を基調とした地域連携促進の中軸としたい。

当院が地域医療に貢献し市民のための高度医療を行うためには、現状に安住することなく、常に新しい技術を導入し挑戦する姿勢を持つことが必要である。その姿勢を持つことで、若い医師にとっても魅力的な病院となり、若い医師が集まることでさらに活気に満ちあふれて、受診する患者さんにとっても魅力的な病院となる。今後新しい展開が期待される例としては、以下のようなものがある。

第一は、今年度中のロボット支援手術装置 daVinci Xi 導入により、泌尿器科・婦人科・消化器外科・呼吸器外科手術で精密な操作が可能となり、患者さんのストレスを軽減して手術後の回復を早めることによって社会復帰を促進することが期待される。ロボット支援手術装置は特に当院で多く行われている癌に対する手術で患者さんの利益となることが大いに期待され、がん診療拠点病院としての役割を果たすためにも必須と思われる。さらに期待したいのは外科医教育への効果で、手術を行う外科医特に若手外科医が精密な手術を経験することによって、手術手技の上達と診療レベルの向上が期待できる。

第二は、2022 年 4 月に脳神経外科体制が一新され、脳卒中センター機能が充実してきたことである。脳出血や脳梗塞は発症後早期に適切な治療を行うことによって、生命を救い、麻痺などの機能障害を軽減できるが、そのような治療を迅速に行うためには血管内治療の充実が不可欠である。開頭術と血管内治療の両方を得意とする脳神経外科医 2 名が新たに着任して、チーム医療体制の構築、放射線科や麻酔科の充実など当院全体として脳卒中診療に取り組んでいる。また、今年度中には血管造影装置の更新を計画しており、さらに迅速で的確な脳卒中診療が期待される。

### **3. 済生会野江病院の活動をささえる病院職員の取り組み**

#### **①職員間の対話と相互理解のための取り組み**

野江病院では、毎週水曜日の午前 8 時 15 分から、各部署の責任者約 70 人が一堂に会する「Wednesday Meeting」を開催しており、各部署の現状紹介や将来計画の進捗報告を持ち回りで行っている。また、月に 1 回は「管理会議」として、当院の診療と経営について詳細な報告を行っている。このように短時間であっても定期的に多職種の病院職員が集まって顔を合わせて対話する機会を持つことは、病院職員が病院を取り巻く様々な情報を共有するとともに職員間の相互理解のために極めて有用である。職員間の対話と相互理解は当院の充実と発展への原動力となっており、当院のさらなる発展のために今後も取り組んでいきたい。

#### **②教育と学術活動の活性化**

当院に対する地域住民の期待に応え、診療の充実と向上のために努力することは、当院職員の責務である。一方で、単に日常業務で終わらず、多忙な業務の中でも後輩を教育すること、日常診療で得られた知見、経験を学会あるいは論文で広く世間に知らせることは、医学あるいは科学全体の進歩に貢献するために医療従事者として求められる姿勢である。そのために、野江病院としては、医師、看護師、薬剤師、臨床工学技士など様々な医療従事者の教育と学術活動の奨励、活性化をさらに進めていきたい。また、すべての医療従事者は自己研鑽に励み、専門分野に限定せず広く医学と科学の進歩に興味を持ち、生涯勉強を続けることが重要であると強調していきたい。

### ③ 広報活動と情報発信の活性化

野江病院において地域医療、臨床業務で様々な取り組みを行ったとしても、それを地域住民あるいは地域の医療機関に広く知らされて、野江病院への受診あるいは患者紹介に結びつけなければ当院の目的は達成できない。そのためにも広報活動と情報発信の活性化が今後の重要課題となる。患者向け広報誌「のえニュース」と病院ホームページは広報活動のきわめて有力な手段であり、一般市民が当院に関心を持つ入口となる。今後は広報誌と病院ホームページをさらに親しみやすく、必要な情報が簡単に得られるものとなるように院内からアイデアを集めて改良していきたい。また、一般市民を対象としたYouTube公式チャンネルによるオンライン公開講座を行っており、医療と健康について当院職員がわかりやすく解説するこの取り組みによって、一般市民が野江病院をより身近に感じるとともに健康の増進に役立つことを期待したい。医療機関や医療従事者向けに開催してきた大阪市東部地域医療連携学術講演会（年2回）、各診療科の症例検討会などの企画については、新型コロナウイルス感染症流行に伴い開催が制限されてきたが、感染防止に十分配慮しながら企画を進めていきたいと考えている。

### ④ 医師の働き方改革と医療従事者の負担軽減への取り組み

医師の働き方改革の根本的な考え方は、「労務環境を見直し、整備することがひいては医療安全の確保や質の高い医療の提供へとつながる」ことで、その中心となるのが、2024年4月に適用開始される「労働時間の上限規制」である。医療従事者が業務で疲労困憊しては患者さんのために良質な医療を提供することは難しく、患者さんの幸福を求めるためには医療従事者も幸福であるべきであると言える。

野江病院においても医師の働き方改革を目指す取り組みが必要となっているが、当院の使命である地域医療体制の維持と医師の労務環境のバランスを保つことは容易ではない。まず、医師の負担軽減のためには医師の確保が必要となる。当院の診療レベルを維持向上させるために、京都大学、関西医科大学、大阪公立大学、滋賀医科大学、兵庫医科大学など様々な大学から多くの優秀な医師を紹介していただいているが、今後もその取り組みを続けたい。診療の需要が多く医師数が逼迫する診療科については、非常勤医師の雇用も積極的に行う。また、外来診療は紹介患者・予約患者を基本とし、病状の安定した患者さんは近隣の医療施設



に紹介して、外来診療のスリム化による負担軽減を目指す。さらに、医師が担う業務を薬剤師・看護師などのコメディカルスタッフへ業務移管・共同化し、医師への業務集中を軽減する取り組みすなわちタスクシフティングについても今後検討を進めていく。

## 将来に向けて

済生会野江病院では、職員全体で一丸となった様々な努力が実を結び、診療レベルが向上して経営状態が安定し、念願の年度黒字達成も目前となってきた。しかし、新型コロナウイルス感染症のように、新しい困難が次々と現れる可能性も十分にある。これまでの全職員の努力に敬意を表すとともに、これからも職員一同で困難に立ち向かい、2023年度には様々な方面で明るい展望が広がることを期待したい。これからは、「明るく元気で、医療の未来を拓く大阪府済生会野江病院」、さらに「患者に優しく職員が働きやすい大阪府済生会野江病院」となるように努力していきましょう。

（文責：福田和彦）

## 病院全体の将来計画

## 労務・人事

### 働き方・休み方改善

医療従事者負担軽減委員会で、病院全職員を対象に時間外労働の削減、医師の働き方改革に向けて、日当直勤務状況の把握、当直後の手術回避、医師事務補助者導入による負担軽減などに積極的に取り組んでいる。

#### 【短期目標】

2024 年度から始まる医師の働き方改革にむけて、各当直の日当直時間帯の勤務状況を把握し、日当直許可を得られるような勤務体系への変更を考慮中で、施設として A 基準認定を受けることを目標としている。また有休取得率向上については、各部署において必要な人員確保を行い、仕事の効率化を図って、改善に結び付けたい。

#### 【中長期目標】

部署間人員配置をできるだけ公正に調整し、働き方・休み方対策に繋げたい。

### 健康支援改善

前年度と大きく変更はないが、労働安全衛生委員会にて職員の作業環境対策・生活習慣病対策・メンタルヘルス対策を検討し、定期健康診断、ストレスチェックを行って体調不良の早期発見に努めている。感染防止対策委員会で院内外の積極的な感染防止対策に取り組んでいる。

#### 【短期目標】

各部門別に定期的に労働環境をチェックし、改善すべき部分の改善に努めているが、対策可能な部分はさらに迅速に対応できるようにする。

#### 【中長期目標】

生活習慣病やメンタルヘルス対策として、毎年定期健康診断、ストレスチェックを施行し、新型コロナウイルス感染症の拡大で延期されていた全職員対象の講演会も再開予定である。

## 働きやすさ確保のための環境整備

2022 年度は、ハラスメント対策委員会での審議案件が 1 件あり、顧問弁護士とも相談して、対応方法を決定した。ハラスメント対策委員会としては職員へハラスメントに対する啓発を活発に行い、今後もハラスメント対策案件が提出されないことを目標としたい。

### 【短期目標】

ハラスメント対策委員会では定期的な教育講演を開催していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により延期されている。今年度は再開する予定で、ハラスメント問題の周知を図っていく。

### 【中長期目標】

「ストップ、ハラスメント」意識を全職員が共有し、その撲滅を目標とする。

## 働きがいの向上

有能な人材の確保、適正な人員配置転換に繋がっていくことを期待されるが、個人意識と周囲意識とのギャップも大きく、その対処は多方面から広く考えていかなければならない。

### 【短期目標】

有能な人材の定着化やキャリアアップの視点から職員の事情や希望を相談できる窓口を設置すること。また、昇任に関して当院事務部門では上司推薦だけでなく自己推薦も可能としている。

### 【中長期目標】

全職員を対象に仕事満足度アンケート調査を導入したい。

（文責：河野隆一）

## 予算

2022 年度は新型コロナウイルス感染症の急速な拡大があり、当院でも8月、12月と2度の院内クラスターが発生し、一時的な病棟閉鎖を余儀なくされた。その影響から7月までは順調に推移していた入院収入が、8月に大幅に落ち込み、年間の収支にも大きな影響を与え、最終的には赤字決算となった。新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行したものの、引き続き感染対策の継続により院内クラスターを起こさないことが収支の面でも最優先事項となる。

### 現況

2022 年度の医業収入は、約 150 億円と対前年比で補助金を除いた本業での収益のみで約 4.8 億円の増収となり、前年度は約 4.8 億円の増収であったため、補助金にも支えられ前年度と同程度の増収となった。

医業支出については対前年度で人件費は約 0.1 億円増加、事業費は外来化学療法増加等に伴い医薬品費は約 4.0 億円、診療材料費は約 0.3 億円の増加で事業費全体としては約 4.9 億円の増加となった。その他費用を合わせると 2022 年度のサービス活動損益は 3.3 億円の黒字となった。

キャッシュフローについては、ここ数年は補助金にも支えられキャッシュフローは増加している。

予算対比からみると 2022 年度のサービス活動の収入予算は約 149 億円であったが、2022 年度のサービス活動収入は補助金にも支えられながら約 153 億円となり、102.6%の達成率である。

### 主たる経費改善対策について

#### ① 人件費（医業支出の約 41.8%）

2022 年度の人件費総額は約 63.8 億円で医業支出の約 41.8%と予想される。定年を迎えた病院職員が複数退職したこと等により、毎年上昇していた人件費は今年度は下降した。しかし今後は再び上昇に転じると思われ、定期昇給制度などについては将来見直す必要があるかもしれない。

#### ② 医薬品費（医業支出の約 28.2%）

2022 年度の医薬品費は 43 億円と、前年度と比べ約 4 億円増えている。これは主に化学療法の効果が上がったことにより、外来化学療法を受ける患者さん

の延べ人数が増え、さらに化学療法薬の単価が上昇したことが大きく影響している。今後は薬品購入先の多角化など、少しでも購入価格を下げる努力を継続することが必要である。

③ 診療材料費（医業支出の約9.6%）

2022年度の診療材料費は14.6億円となり、前年度と変わらなかった。サービス活動収益の増加にもかかわらず診療材料費には変化を認めず、コスト削減の取り組みが結果として表れていることや新型コロナウイルス感染症の治療薬等、診療材料費をあまり使用しない診療科の収入が上がったことなどが考えられるが、今後の推移を見る必要がある。

**【短期目標】**

2022年度は病院、患者ともにコロナ禍への対応ができてきたが、8月、12月の感染拡大により院内クラスターが2度発生したことが大きく影響し、最終的には赤字決算となってしまった。2023年度は新型コロナウイルス感染症が5類へ移行するが、感染が再拡大する可能性はあり、まずは院内クラスターを発生させないことが経営短期目標となる。感染に注意しながら、2023年度に獲得した急性期充実体制加算を、病床回転率を上げることにより有効に活用し、次年度は黒字決算となるよう職員一丸となって診療を継続させる必要がある。

**【中長期目標】**

今年度の結果を受けて、より重症度や緊急性の高い診療密度の高い患者を受け入れることができるように、状態の安定した患者は地域医療機関へ逆紹介して緊密な連携をとること、緊急手術により多く対応できるような体制を構築していくことが重要だと思われる。

（文責：河野隆一）

## 地域医療支援センター

地域医療支援センターの役割としては、①地域かかりつけ医、病院からの紹介による新規入院患者獲得、②入院時の家庭状況、経済状態など患者情報の早期把握、③病病連携による円滑な転院調整、④地域かかりつけ医への逆紹介を含めた自宅退院調整、がある。これらの業務を、前方医療連携係（地域連携係、ベッドコントロール係）、入院支援係、後方医療連携係（退院調整係）が分担して行うことで、退院調整がスムーズに進み、平均在院日数も年を追うごとに短くなっている。

### 入院支援係

予約入院患者にまず当院での入院の流れを説明する部署であるが、同時に患者情報をいち早く収集できる部署でもある。入院予定病棟へ早期に患者情報を送れることや、患者の家庭状況・経済状態等の早期把握が入院前より可能となることで MSW 等の介入が早期からできるようになり、患者情報収集がなされることで多職種間での情報共有が緊密になった。総じて患者の迅速かつ円滑な入院治療受け入れの流れが確立されている。2021 年度の目標は入院時支援加算件数の増加と面談予約制の推進であったが、入院時支援加算件数について 2022 年度は 1,048 件と、前年度の実績を大幅に上回った。面談予約制の推進についても入院予約に関するミスをなくし、かつ待ち時間の短縮化に直結している。

#### 【短期目標】

- ①入院支援加算件数の獲得（目標：年間 1,100 件）
- ②面談予約制の更なる推進
- ③入院前からの院内多職種間での連携強化

#### 【中長期目標】

クリニカルパス等の流れに入院前の早期より係わること

### 前方・ベッドコントロール・後方医療連携係

2021 年度のアクションプランで登録医数の目標を 450 名としたが、2022 年度は登録医数 425 名、登録医療機関数 395 機関となり、閉院も相次いだことも

あって残念ながら2年連続目標値を下回る結果となった。地域登録医の確保は紹介率・逆紹介率の目標達成維持に不可欠な要素であり、この確保に対する日々の努力は必要であり、新規開業医への訪問など、登録医を増やす努力を継続していく。

入退院支援加算1取得について2022年度の目標を2,300件としたが、実績は2,500件であった。

### 【短期目標】

- ①入退院支援加算1獲得（目標：年間2,500件）
- ②登録医数（目標：年間450件）

### 【中長期目標】

病診・病病連携をますます推進していくことは言うまでもないが、病院として一般市民向けや地域の開業医向けの講演会等の応援補助や診療密度向上を目指し地域の健康増進事業へ参画していきたいと考えている。それらの努力により地域中核病院としての地位基盤を確立することである。

## 医療社会福祉課

2022年度の無料低額診療事業減免率（生活保護率+10%減免率）は10.22%と減免率10%をクリアできた。2013年以降、当院は毎年10~11%で推移しており、社会福祉法人としての目標はクリアしている。一方、当院は急性期病院として逆紹介を推進しており、全体的な外来患者数の減少は避けられない。このため入院支援係、後方医療連携係など地域医療支援センター内だけでなく、医事課等の事務部門との連携が重要である。

その他、従来からの済生会大阪支部で行っている釜ヶ崎健診事業と和表会健診事業があるが、2022年度もコロナ禍の影響で中止となったが、2023年度より復活する予定である。2015年度より当院独自で地域の中学生を対象に「いのちの授業」を行っているが、これも2022年度は中止となったが、2023年度より再開する予定である。今後も引き続き、地域に貢献できる役割を果たしていきたい。

### 【短期目標】

無料低額診療事業 10%達成維持とコロナ禍で中止となった健診



事業などの取り組みの復活

**【中長期目標】**

新たな「なでしこプラン」等の社会福祉事業を展開させること

（文責：河野隆一）

## 学術、研修、教育

### 学会活動について

当院の学会活動については各部署が年報に年次報告として掲載しているが、多くの職員にとって他部署の業績が目に触れる機会は少なく、また部署によっては記載が漏れていることもある。

1. 院内の学会活動について、学会発表、誌上発表を部門ごとに集計して報告し、一覧表にして院内に何らかの形で掲示する。
2. また部署別に、それぞれの学会活動成績を教育委員会にて評価し、年間最優秀表彰を個人や診療科または部署の団体等に施行する。
3. 更に海外での学会発表について、病院から支給される現行の出張費では交通費すら満たされないレベルであり、別途海外発表助成金を制度として設けることも検討する。

学会活動が活発化すれば学術的業績によって優秀な職員の募集に有利になる他、地域医療機関からの信頼を得ることができる。しかし 2020 年春頃より始まった新型コロナウイルス感染症の流行により学会活動も大きく制限を受けている。オンライン形式での開催が余儀なくされる状況の中、影響を受けにくい誌上発表に力点を置いた活動を目指したい。

また 2019 年度を最後に新型コロナウイルス感染症の流行で開催できていない、全職員が参加する年 1 回の院内学術交流会だが、今年度は流行が一段落してきており 4 年ぶりに開催できる予定である。今後もこれまで通り毎年 1 月にポスター形式で行い、2 月の済生学会発表の登竜門としての位置づけで考えている。

### 地域医療機関との当院主催の行事一覧

大阪市東部地域医療連携学術講演会	医師、地域医療連携従事者
大阪市東部地域医療連携科会	地域医療従事者
大阪市東部緩和薬物療法ステップアップセミナー	薬剤師
大阪市東部地域医療連携に向けた薬剤師業務研修会	薬剤師
済生会野江病院 ICLS コース	医師、医療従事者
なでしこ研修会	医療福祉従事者
大阪市東部ハートミーティング	医師、医療従事者

済生会野江病院消化器センター地域連携懇親会 医師、医療従事者

以上の予定であるが、こちらも新型コロナウイルス感染症の流行により 2020 年度以降は多くが中止あるいはオンライン開催となった。流行が収束しつつある 2023 年度以降は十分な感染対策を講じて新型コロナウイルス感染症流行以前のように順次会場開催を目指したい。

2023 年 9 月が第 24 回となる大阪市東部地域医療連携学術講演会だが、新型コロナウイルス感染症流行の収束に伴い 7 回ぶりに懇親会を含んだ会場開催で実施できることとなった。諸般の事情でこれまでの年 2 回から今後は年 1 回開催とする予定だが、近隣医療機関との親睦を深める機会として重要と考えている。

### 地域医療機関との学術的交流について

1. 各診療科が自身の診療内容や得意分野について近隣医療機関に広報し、診療科個別に近隣医療機関を対象とした学術集会を開催していきたい。
2. 2021 年 7 月より各診療科が近隣医療機関からご紹介していただいた症例の症例報告会を月 1 回オンライン形式で開始した。近隣の先生方の視点に立って開催することで多くの先生方にご参加いただいている。現在数か月に 1 回ペースとなっているが、2023 年度も継続していく方針。
3. 2023 年度より近隣医療機関からご紹介いただいた症例について、ご紹介いただいた先生と当院担当医師による座談会形式の討論会開催を考えている。当面はオンライン形式にて情報発信し、多くの先生方にご視聴いただいて当院への症例紹介に馴染んでいただければ幸いと考えている。
4. 近隣の病院で実施されている臨床カンファレンス等に出張して参加していきたい。現地の先生方と直接討論することで親近感を醸成できると考える。

### 初期研修医の募集について

初期研修医の獲得には野江病院の広報活動や当院の初期研修医の評判が重要である。マイナビやレジナビでの学生の生の声を聞いてみた経験から、研修先として当院を選んでもらう重要なポイントは以下の 6 点と考える。

- ① 研修する選択科目の幅が広いこと。
- ② 初期研修としての救急医療が充実していること。
- ③ 先輩の初期研修医から当院の評判が良いと聞いて応募してくること。
- ④ 診療科のラインアップが揃っていること。

- ⑤ 症例が充実していて指導体制が良いこと、特に研修医参加型の診療。
- ⑥ 給料や手当など待遇が良いこと。

### 初期研修医の定員について

2004 年に始まった現行の初期研修医制度では当院の基幹型初期研修医の定員は当初 8 名であったが、都市部の定員削減という行政の方針の影響で昨年度までで 4 名、今年度より 3 名に削減されている。近畿厚生局からのご指導により今年度から当院の初期研修医の指導体制を以下のように追加改善して削減の原因となった不足分について見直した。

1. 産婦人科、小児科、救急治療科の複数指導医の配置
2. 一般外来研修を 2 年間で 30 日以上
3. EPOC, 研修医手帳などの研修進捗状況の管理と評価方法の改善
4. JCEP 受審（第三者評価を受ける。）
5. 研修医 1 名あたりの年間分娩経験 10 件以上

協力型を含めた 2023 年度以降の当院初期研修医の定員は以下のとおりである。ここ数年はこれまでの初期研修医基幹型 4 名の定員に対して応募者で 5 倍以上、マッチングでは 2 倍以上の競争率となっており 10 年連続でフルマッチしている実績がある。近畿厚生局に対して前述の追加改善を行った後に再び定員 4 名復帰を要望する予定である。

	1 年次	2 年次	合計
基幹型	3 名	3 名	6 名
京都大学協力型	最大 2 名	最大 1 名	0～3 名
大阪公大協力型	最大 2 名		0～2 名
合計	3～7 名	3～4 名	6～11 名

### 新専門医制度と後期研修医の募集について

1. 2017 年度より各診療科ともに新専門医制度が開始し、当院も各診療科が基幹型あるいは協力型のいずれかで参加しているが、いずれにしても後期研修医の獲得を如何にするかが重要である。

ポイントとしては、

- ① ホームページを通じて他院にはない当院の特色あるプログラムを提案して広く公募する。
- ② 基幹型、協力型ともに連携施設との良好な協力体制を築いて、より多く

の後期研修医に赴任いただけるよう努力する。

③ 当院の初期研修医から後期研修医に継続いただける人材を可及的に多く獲得する。

2. 初期研修医募集同様に後期研修医も大阪府を含めた都市部での募集定員枠が削減方向にある。大阪府では 2020 年度から内科専門医制度の募集定員にシーリングが適用された。当院の内科後期研修医の定員は元々 3 名であったが、2020 年度までの実績が 2 名以下であったため 2021 年度からは定員を 2 名に削減された。その後の実績は 2021 年度が 2 名、2022 年度は 1 名だったが翌年の定員減はなく、2023 年度は 2 名、2024 年度も 2 名の予定が確定している。定員確保のためにも毎年 2 名の内科後期研修医を獲得していく必要がある。

（文責：山岡新八）

## 感染防止対策・感染治療

### 目標内容

- ・院内感染を制御する。難治感染症の発生を減少させ、治療成績を向上させる。
- ・病院の感染防止対策指針を徹底し、個別に質の高い対応に努める。
- ・COVID-19 感染に対する対策を院内・地域で行う。
- ①薬剤耐性対策アクションプランを推進する。
- ②全職員が、標準予防策と適切な感染経路別予防策を実践する。
- ③多職種連携した情報共有の上で、すみやかに感染対策を行う。
- ④地域での感染制御のレベルアップのため貢献する。
- ⑤職員を感染から守るよう、体制・教育を整備していく。
- ⑥COVID-19 感染に対する対策は包括的に全職員で取り組む。

### 目標選定理由・根拠

- ①国際的に最重要課題として取り上げられ、国内でも推進されている、薬剤耐性対策を当院でも最重要課題として取り組む必要がある。
- ②感染防止対策の基本であり、アウトブレイク対策、難治性感染症治療においても必要である。全職員での一貫した対応が不可欠である。
- ③各職種が、その能力を最大限に発揮することで、質の高い感染対策が可能となる。ICT の実力は、情報伝達・共有にあると考える。
- ④地域での感染防止対策、感染症治療の改善は、病診連携で患者さん個々を、安全確実に治療していただくだけではなく、地域住民の健康維持にもつながる重要な目標である。
- ⑤病院職員に対する感染防御は、職員健康管理、患者（易感染性）への感染拡大、病院診療機能の維持など重要である。
- ⑥COVID-19 感染対策を、継続して取り組む必要がある。

### 目標達成のための対策

- ①薬剤耐性対策アクションプランの実施。
  - ②感染防止対策マニュアルの改定、薬剤などの整備、物品の整備を継続してすすめる。
- 感染防止対策講習会、職種別の勉強会など繰り返して教育を行う。

- ③ICT 活動をサポートし、メンバーの増員を図る。  
ICD（感染コントロール医師）、ICN（感染コントロールナース）等の資格取得を病院としてサポートし、安定した感染防止対策活動を継続できる体制を構築する。
- ④大阪市東部感染防止対策カンファレンスの活動を充実させる。  
地域医師会、地域保健センター、地域の医療機関はもとより、介護施設も含めて感染防止対策の情報交換を行い、講習会、勉強会を企画する。
- ⑤ガイドラインを基にワクチンプログラムを整備し、ワクチン接種を推進する。  
針刺し防止のキャンペーン活動を繰り返し行う。
- ⑥感染対策向上加算 1 の算定要件を、確実に満たす対策、整備を行うことで総合的な感染対策の向上を図る。

#### 【短期目標】

- ①抗菌薬適正使用支援チームは体制を整え、活発に活動している  
チームを中心に薬剤耐性対策アクションプランを実施していく
- ②標準予防策徹底、講習会の充実（DVD などの活用）
- ③地域医療機関での感染対策ラウンドの充実（WEB 会議活用）
- ④コンサルティングのシステムを構築する
- ⑤COVID-19 感染対策を徹底し、感染制御できた状態で、診療を行えた  
クラスター病院のラウンド、大阪市域での情報共有など地域での対策にも積極的に取り組んだ  
さらに継続する

#### 【中長期目標】

COVID-19、新興感染症を含めて、地域での感染対策体制の整備、レベルアップの達成

（文責：足立幸人）

## チーム医療

### 目標内容

・チーム医療とは、医師、看護師、薬剤師など多種多様な医療スタッフが、各々の高い専門性をもって、目的と情報を共有し、互いに連携・補完し合い、患者の状況に対応した最良の医療を提供するものである。チーム医療活動と職種横断的業務支援について、一層の充実を図る。

※各チームのアクションプランは個別に策定

- ①各チームのアクションプランをもとに、委員会で活動状況を把握し、病院内外へ周知する。
- ②チーム活動の評価を、QIなどの数値をもって行い、改善活動をPDCAサイクルでまわす。
- ③看護師による特定行為開始に向け研修を行う。
- ④地域を対象とした、教育活動、啓蒙活動、コンサルティングなどを推進する。
- ⑤各チームの間での、情報伝達・共有を進め、共通課題、狭間の問題について協働で対策する。
- ⑥認定看護師などの資格取得を病院として推進、サポートする。

### 目標選定理由・根拠

- ①活動状況を的確に把握し、これを有効活用、支援する。
- ②数値で評価を行うことで、現状把握が確実・客観的になる。改善活動の効果が評価可能になる。
- ③看護師が可能な指示・処置の明確化、いわゆる包括的指示を利用することでチームとして効率的な医療サービス提供を図ることができる。
- ④地域の医療レベル向上、健康維持増進における当院の役割を果たすために専門性を持ったチームが地域に活動の場を広げることは有意義と考える。
- ⑤対策困難な課題、問題への対応を委員会活動として行うことは有用である。
- ⑥認定看護師の活用は、医療の質、病院の果たすべき役割に反映し将来を見据えて対策すべき課題である。



## 目標達成のための対策

各職種でのアクションプランに盛り込むが、チーム医療推進委員会の主たる活動として、目標達成のための検討・活動を行う。また他委員会などに発信する。適宜、ワーキンググループを委員会内に設けて課題に対応する。

### 【短期目標】

- ①委員会活動の中でチーム活動報告、数値での評価を行っている
- ②チーム活動報告、評価を継続して行い、数値結果などを改善活動に活かす
- ③管理加算の基準も評価の要素とし、病院経営に貢献できるチーム医療活動を推進する

### 【中長期目標】

- ①特定行為研修の実行
- ②地域での各チームの活発な活動
- ③専門・認定看護師等の増加、教育の充実

（文責：足立幸人）

## 医師負担軽減・役割分担

### 目標内容

- ・医師の勤務環境を改善し、医療の質の向上と経営安定化を達成する。
- ①宿直翌日の休暇取得の推進
- ②医師事務作業補助者の能力、効率の向上とさらなる活用
- ③看護師による特定行為研修の導入
- ④薬剤治療計画策定、副作用対策などへの薬剤師関与の拡充

### 目標選定理由・根拠

- ①宿直翌日の勤務負担を現行以上に軽減することで、更に医師の労働条件を改善する。
- ②医師事務補助の必要性の高い診療科について、有効な配置・調整の必要性がある。医師事務作業補助者の、PC 能力、書類作成整理などのスキルアップを目指す。
- ③看護師が可能な指示・処置の明確化、いわゆる包括的指示を利用することで医師負担の軽減、効率的な医療サービス提供を図ることができる。
- ④薬剤師の病棟配置が有効に機能しており、さらに病棟を含むチーム医療の場で、薬剤師の参画を促進して、医師の負担軽減につなげることができる。

### 目標達成のための対策

- ①宿直翌日の休暇取得状況について、定期的に実情調査を行い、各診療科長を中心に医師全員に周知し、全日の休暇取得を推進する。手術前日の宿直を避けるよう調整する。
- ②医師事務作業補助者のニーズについての調査を繰り返し行う。事務能力アップのための、勉強会、講習を行う。
- ③特定行為研修を当院でも開始できるよう、準備を行う。
- ④病棟、各チームでのカンファレンスなどでの薬剤師の業務、役割などを明示し、記録により評価する。

**【短期目標】**

- ①アンケートなどで評価を行い新たな医師負担改善計画を策定した  
PDCA サイクルを回すことで、計画を更新していく
- ②宿直翌日の休暇取得を確実に行う
- ③医師事務補助作業者の能力向上、活用

**【中長期目標】**

- ①宿直翌日の全日の休暇取得を推進する
- ②特定行為研修の実行

（文責：足立幸人）

## がん診療・がん診療拠点病院

### 目標内容

・当院および地域でのがん診療の質の向上により、良好ながん診療成績と、病院経営安定化を達成する。

#### ①緩和ケアの推進

がん医療に携わる医師（研修医も含む）の緩和ケア研修受講促進

#### ②外来化学療法室における治療の質の向上

専任医師の配置

専任薬剤師の配置

#### ③カンサーボードの整備

#### ④がんリハビリチームの設置、がんリハビリ数の増加

#### ⑤地域連携パスの拡充

#### ⑥がん相談支援センターの整備

#### ⑦がん患者会・患者サロンなどの充実

### 目標選定理由・根拠

がん対策基本法の改正（2016年12月16日公布）に伴い、「緩和ケアのうち、医療として提供されるものに携わる専門性を有する医療従事者の育成」と「患者の療養生活の質の向上（診断時より適切に緩和ケアが提供されること及び良質なリハビリテーションの提供が確保されること）」が強化された。

①研修受講はがん診療拠点病院の要件でもあり、緩和ケアの基本として必要である。

②がん診療拠点病院の要件であり、がん患者指導管理料 3 をとれる体制を構築した現在、これを進めることで、がん化学療法の質向上が期待され、患者サービスにもつながる。

③5大がんなど代表的ながんはもちろん、難治がんや、原発不明がんなどの取り扱い困難な症例についても検討できるような体制づくりが急務である。

④がん診療の向上に、がんリハビリの効果も期待できる。患者 QOL の向上、在院日数の短縮などが予想される。

⑤地域、在宅でのがん患者さんの治療を推進し、病診連携を進める。

⑥がん患者さん、ご家族の治療・生活のうえでの障害を軽減することは生活の質

を向上し、治療にも有用である。このためがん相談支援センターの整備に努める。

- ⑦患者中心の医療を進めるため、特に情報を必要とする患者への情報発信、情報交換の方策を整える。

## 目標達成のための対策

大阪府がん診療連携協議会、その部会に出席した担当職員は、協議会の情報、方向性をリアルタイムで取得し、迅速に院内外で活動する。ネットワーク部会など地域でのがん診療の方向性に注力する。

- ①毎年当院で開催している緩和ケア研修会を継続し、レベルアップを図る。緩和ケア研修指導者研修修了者は 3 名に増やすことができている。新カリキュラムによる研修会を開催する。
- ②薬剤師による、副作用対策、治療計画策定への参画、オリエンテーションなどを開始し、チームで化学療法に関わる中で、医師、看護師と協働する。
- ③難治がんキャンサーボードを整備し、各診療科、各職種により症例の治療計画を策定する。各キャンサーボードでの各職種の役割を明確にして、治療計画に参画し、明確に記録する。
- ④がんリハビリ研修に積極的に参加して、PT、OT の研修修了者を増やす。医師、看護師も研修参加させる。がんリハビリをクリニカルパスに組み込み確実に実施する。
- ⑤乳がんで開催されている地域連携パスを、大腸がんなど 5 大がんすべてに拡大して整備する。
- ⑥がん相談支援センターに適切な人員を配置し、活動を推進する。また広報にも努める。
- ⑦がん患者会などで積極的に、がん情報を伝える。具体的には診療科医師、認定看護師を含めた講演、座談会などを企画する。緩和ケア研修会の前には、研修会内容についての要望を聞く情報交換会を開催する。

## 【短期目標】

- ①緩和ケア研修会は COVID-19 感染症まん延のため、2020 年度は中止となったが、感染対策を行いながら本年度は開催できた初期研修医全員を含む院内医師、院外医師、関係医療者が参加、修了することができた（医師の修了率 74%）

② キャンサーボードの充実

③ 地域連携パスの拡充整備

**【中長期目標】**

① 5 大がんすべてに地域連携パスを作成運用する

② がん患者会、患者サロンのサポート・充実

（文責：足立幸人）

## 医療の質・病院機能評価

### 目標内容

医療の質を評価し向上させることは当院のミッションを遂行するための根幹である。

- ①日本医療機能評価機構による病院機能評価を利用した改善を行う。
- ②医療の質に関する、指標（QI：Quality Indicator）に参加して評価し、改善につなげる。
- ③患者満足度を向上させる。
- ④DPC データなど各種のデータを活用してベンチマークでの数値改善を得る。

### 目標選定理由・根拠

- ①2019 年 3 月に公益社団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の更新審査を受け、認定された。この結果を更なる医療の質向上につなげていきたい。
- ②QI 活動は、「自院の診療の質を知り、経時的に改善する」ことを目的とし、医療の質を測定、評価、公表するための指標の検討と各病院で PDCA サイクルを病院の運営管理の手法に組み込むことを促す役割を担っている。継続して参加し、改善のツールとして利用することは有用である。
- ③QI の中で、最も重要である患者満足度の向上を第一の目標とする。
- ④病院の地域での役割・ニーズなどの把握にベンチマークをはじめとしたデータを有効に利用することが必要である。

### 目標達成のための対策

- ①病院機能評価の更新受審結果を改善活動に活かす。具体的にはチーム、部署で指摘項目の改善を行い、また、高評価の項目をアピールポイントとして活用する。
- ②病院ホームページの病院指標は、病院内外に周知してその内容、解説を充実させる。  
各部署の改善活動（新規事業開始・問題解決）では、QI の改善をもって評価する。  
TQM（Total Quality Management）活動を推進し、活動をサポートする。

- ③患者満足度調査を継続して行い、最重要な指標として内外に広く周知する。
- ④各種データを、分析、対策することを他職種、現場に近いメンバーを含むチームにより活動する。  
各委員会の活動を有効、効率的なものとするため、議事運営の効率化、データ利用を推進する。

**【短期目標】**

- ① 病院機能評価の期中評価（自己評価）に従い、各部署での取り組みを継続した
- ② TQM 全国大会には COVID-19 感染症まん延もあり参加できなかった  
院内 TQM 大会の定期開催を続け向上を図る

**【中長期目標】**

- ①病院機能評価の認定を継続し、評価を改善に活用する
- ②QI 発信の実施、定着
- ③TQM 全国大会での入賞数を増加させる

（文責：足立幸人）



## 医療安全

医療安全は医療の本質であり、医療安全なくして病院は成り立たない。社会から信頼される組織を意識した医療安全活動を行っていくには、組織全体で組織マネジメントや安全文化（正義・報告・学習・柔軟な文化）の醸成に努めることが重要である。

そして、医療安全文化の醸成には、職種に関係なく全職員が同じ方向を向き、何よりも患者の安全を最優先させるという意識が必要である。そのためには組織としての管理システムの構築とともに各個人のリスク感性を育てる必要がある。私たち医療従事者は、人の命を預かる特殊な職業であり、特殊なモラルが求められる。そして医療者への国民の期待度は大きく、その分、事故が起こると怒りに変わることを理解する必要がある。

医療安全推進部では各職員が自分たちへの期待・信頼を自覚して、使命感・倫理観をもって地域に根差した医療施設としての責任を果たす行動ができるよう働きかけていきたい。

そのために、要となる各部署のリスクマネージャーの育成支援および医療のリーダー的存在である医師の医療安全への積極的関与に重点を置き、活動を行ってきた。リスクマネージャーには勉強会やカンファレンス・会議などを通して医療安全への考え方を共有し、全部署への働きかけにつなげた。医師に対しては、医局会での事象報告や、委員会に招聘し事象の聞き取りや症例検討等を行うことで、組織的な再発防止につなげると共に、医師の医療安全活動への意識向上を働きかけた。

結果、組織的な医療安全への関心の表れと言えるインシデント・アクシデントレポート提出での医師の報告件数は、2019 年度は全報告件数 2,760 件に対し医師 38 件（1.4%）まで増加していたが、2020 年度は全報告件数 2,269 件に対し医師 21 件（1.2%）、2021 年度は全報告件数 2,234 件に対し医師 23 件（1.0%）、2022 年度は全報告件数 2,132 件に対し医師 17 件（0.8%）と、全報告件数、医師が占める割合とも徐々に減少している。全報告件数の減少は新型コロナウイルス感染症患者病床設置による一般入院病床数の減少による影響もあると思われるが、医師からの報告件数が減少していることに対しては、報告する意識を向上するために再度働きかけが必要と考える。全職員の院内講習会は、コロナ禍のため、2021 年度に引き続き、電子掲示板を用いて 2 回行った。参加

率は、90%程度であり病院全体での医療安全への意識は高まっていたが、医師の参加率が55%程度と低く、継続して医師の報告件数の増加およびカンファレンスの活性を図っていききたい。

次に、高齢者や認知症患者の増加に伴う入院患者の転倒事象も医療安全の課題の一つとなっている。転倒防止策および身体損傷リスクの軽減についての検討を続けてきたことで、転倒発生率、身体損傷率ともに低値での維持に繋がられ、重大事象はなかった。今後も引き続き高齢化社会に適応した安全な療養環境づくりに院内全体で取り組んでいきたい。

2018年に「医療安全対策地域連携加算」が新設されてから、当院でも他の医療機関と連携して医療安全対策に関する評価を行っており、今年度も近隣病院と連携を図り相互評価を行った。地域医療支援病院としての機能を発揮できるように、自施設のみならず、地域をあげて安全な医療の提供に向け、情報の共有や安全環境の改善につながる活動を継続していききたい。

2015年に制定された医療事故調査制度に則り、行った医療の評価、院内調査、院外機関への相談などにも真摯に取り組んできた。今後も公明・公正な医療の提供に職員全体で努めていく。

また、2023年度から、心肺停止や集中治療が必要な重大な合併症を未然に防ぐための院内迅速対応チーム（RRT）を設置し、入院患者の病状悪化をできる限り早期に発見し適切な介入を行うことで、急変発生率を低下させることを目的に活動を開始した。

### 【短期目標】

- ①医師からの報告件数の増加およびカンファレンスの活性化
- ②リスクマネージャーによる医療安全活動の充実
- ③医療安全対策地域連携施設との情報共有および安全環境の改善
- ④転倒発生率・身体損傷率の低減の維持

### 【中長期目標】

- ①社会から信頼される組織を意識した医療安全活動の実施
- ②医療安全推進体制の拡充および基盤整備
- ③各部署のリスクマネージャーの育成支援
- ④医師の医療安全活動への積極的関与

（文責：野田幸弘）

## 患者サービス

医療における接遇では、患者やその家族に「安心感を提供する」という大きな目的がある。病気や不安を抱えた患者・家族の立場に立って、信頼される対応が求められる。

患者相談（患者サービス）窓口では患者や患者家族の疾病や診療に対する不安や疑問、相談を伺い、サポートすることを業務とし、信頼と安心の提供を目指し、相談対応の増進、苦情件数の減少、職員の接遇・コミュニケーション力の向上、患者満足度の向上に取り組んでいる。

例年実施している患者満足度調査は、2021 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症流行のため実施できなかった。患者相談窓口での対応件数は、2018 年度は 91 件であったが、2019 年度は 57 件、2020 年度は 58 件、2021 年度は 54 件と減少傾向が続き、新型コロナウイルス感染症流行の影響が考えられた。2022 年度は 79 件と増加したが、そのすべてに真摯に対応してきた。

しかし、相談窓口に寄せられる内容のほとんどは苦情であり、そのため、本来の業務である支援・サポートの充実まで至っていないのが現状である。なかには、苦情やお怒りがエスカレートして暴言・悪質クレームへと変化してしまう事象も認められた。このような事態は職員にとってもモチベーションを下げるきっかけとなり、更なる接遇力の低下、コミュニケーション不全を招き、エラー発生の原因となりかねない。負の連鎖を回避するには、多忙な中でも、職員個々が常に患者さんの声に耳を傾ける姿勢（メディエーション）を意識することはもとより、職員間が連携し、組織全体で対応することが重要である。また、患者から寄せられた内容を職員へフィードバックすることで、接遇意識の向上につながると考える。

今後も関連委員会と連携し、継続した研修会の実施や、職員にとっても安心できる職場環境・組織づくりに取り組んでいく。

これらの取り組みによって、患者やその家族に対する接遇が向上することで、職員に対する信頼や満足につながる。その患者満足がひいては職員満足となり、個々のモチベーション向上となり、医療の質の向上へと連鎖させていきたい

### 【短期目標】

- ①苦情件数を減少させ、患者支援を充実

- ②職員へのフィードバック
- ③院内スタッフへの接遇講習会の実施
- ④患者満足度の維持・向上

**【中長期目標】**

- ①職員間のコミュニケーション・連携の充実を図る
- ②職員の接遇・コミュニケーション力の向上
- ③医療メディエーションについての理解と実践

（文責：野田幸弘）

## 各診療科の将来計画

## 総合内科

部長 松下 広

### 【短期目標】

- ・適切で丁寧な診療を行い、正確な診断・治療を行うよう心がけることで、地域の中核病院として信頼される医療を実践していく。
- ・専門診療科の先生方や各部門の職員との院内の連携を密にし、急性期病院の利点を十分に生かして医療水準を向上させる。
- ・地域医療連携を重視し、紹介・逆紹介を円滑にすすめる。
- ・日頃から EBM を重視し、学術面の充実を心がけ、診療技術のさらなる向上に努める。

### 【中長期目標】

- ・地域医療連携を重視し、紹介・逆紹介率を向上させたい。
- ・学術集会に参加し、各内科専門診療科と協力し、症例報告や臨床研究をすすめたい。
- ・日頃から EBM を重視し、学術面の充実を心がけ、診療技術のさらなる向上に努めたい。

## 血液内科

部長 金子仁臣

### 【短期目標】

- ・2022 年 4 月以降の当科全症例は解析できるようデータベース化している。随時解析して、当科の長所と弱点の把握に努め、治療成績と QOL のさらなる向上を目指す。

### 【中長期目標】

- ・血液疾患領域では多くの新薬の登場による治療の進歩と患者の生活の質（QOL）の向上がめざましい。しかしながら新薬が治療ガイドラインに組み込まれるまでには歳月を要し、かつ血液疾患における治験等の治療成績と実臨床のそれはしばしば乖離する。他施設との連携を保ちつつ、実臨床の情報（Real World Data）収集に努め、数ある治療薬のうちどの治療の順列組み合わせが各患者に最も適切であるかを検証していく。

## リウマチ科

部長 上杵裕子

### 【短期目標】

- ・外来の混雑の緩和のため、可能な状態の患者さんは近隣の医療機関へ紹介して診てもらおうようにする。これにより時間枠以外での予約を減らす。
- ・2023 年度は、常勤が一人となり診療に不安があったが、入院患者を呼吸器内科医師が主治医となっただくことで、安泰な状況になった。助力いただいた呼吸器内科の負担をできるだけ軽減するよう努めていく。
- ・最善の治療が提供できるよう研鑽を続ける（これは中期目標にも）。

### 【中長期目標】

- ・2024 年度以降、常勤医を一人増やして二人で安定して診療していけるのかどうか不明である。その場合どうするかを検討していく。



## 消化器内科

部長 鉢嶺大作

### 【短期目標】

- ・ 円滑な病診・病病連携のため、迅速かつ的確な情報提供を徹底する。
- ・ 消化器センターとしての地域連携の勉強会の充実を図る。
- ・ 診療の基礎となる診断学・治療技術の向上を目指し努力精進する。
- ・ 臨床に即した学術研究等を通じ、医学医療へ貢献する。

### 【中長期目標】

- ・ 患者さん第一の考え方の徹底、医療の実践を常に意識する組織である。
- ・ 病診・病病連携を深め、急性期病院としての役割をしっかりと担う。
- ・ 消化器疾患領域全般における標準的かつ高水準の医療を提供する。
- ・ 救急診療において専門性を発揮する形で貢献する。
- ・ 医療者が働く喜びを感じることのできる職場を目指す。

## 脳神経内科

部長 河野隆一

### 【短期目標】

- ・脳卒中症例を積極的に受け入れ、超急性期治療症例を増やす。
- ・神経難病、てんかんなど、専門診療が必要な症例を積極的に受け入れる。

### 【中長期目標】

- ・地域連携を深めて、状態が安定した症例をかかりつけ医に逆紹介し、新規紹介を多く受け入れることができるよう外来縮小していく。
- ・地域の認知症診療の中核として、住民教育、診療、地域連携に貢献する。
- ・学生や研修医を受け入れ、将来的な脳神経内科専攻医師を増やす。

## 循環器内科

部長 和泉俊明

### 【短期目標】

- ・昨年より常勤医 2 名減少の中で、救急対応、外来診療および心カテ治療の質・安全・件数を維持する事が今年度の重要な課題である。  
ただ、2024 年 2 月に 3 階心カテ機器が更新される事、来年度の若手医師確保できた事は明るい材料で、来年度の飛躍に向けた準備の 1 年と考えている。
- ・今年度の新しい取り組みとして、冠動脈 CT による冠血流予備能評価、心房細動に対するクライオアブレーションを開始する。  
また、コロナ禍で中断していた抄読会を再開するなど、若手医師を教育できる体制作りを進めていく。

### 【中長期目標】

- ・外来担当枠の見直し、安定患者の逆紹介を推進し、診療効率化を促進し、速やかな救急対応、丁寧な外来診療、待ち時間短縮など医療の質を高め、患者満足度の向上に努める。
- ・周辺医療機関との緊密な情報共有、症例検討会、講演会等を通して地域の信頼を高め、地域全体の循環器診療の質向上を目指す。
- ・若手医師の確保と人材育成のため、大学との連携強化、レジナビでの情報提供、適切な症例割り当て、実技指導、学会発表指導を行い、教育病院としての充実を図る。
- ・看護師、薬剤師らパラメディカルスタッフを対象とする講義、講演を開催し、職員の能力向上、キャリアアップを行う。

## 呼吸器内科

部長 相原顕作

### 【短期目標】

- ・新専門医制度の研修プログラムに基づく後期研修医の入れ替わりや育休取得者があり、また新型コロナウイルス感染症の対応も並行して求められる中、これまでどおりの外来診療・入院診療を継続することができた。今後もスタッフ数の維持に努め、現場の負担が過度とならないよう配慮したい。
- ・新型コロナウイルス感染症に対して、2022 年度からは重点医療機関として夜間・休日も含めて対応した。今後は 5 類感染症に移行する予定となっており、適切な感染対策を続けながら地域医療支援病院の責務を果たしていきたい。
- ・気管支鏡検査や局所麻酔下胸腔鏡検査の件数は、紹介患者数とともに高い数字を維持している。今後も適応症例には積極的に検査を実施し、若手医師の手技の習熟を図りたい。

### 【中長期目標】

- ・呼吸器専門医の取得には学会活動だけでなく誌上発表の実績も必要である。若手医師には診療技術の習得とともに、一例報告だけでなく臨床研究にも興味をもって取り組み、積極的に誌上発表を目指してもらいたい。
- ・手術件数の増加に伴い、呼吸器外科の負担が大きくなっている。局所麻酔下胸腔鏡や気管支鏡による肺癌の診断率を高めることで、手術時間の短縮や外科的生検を要する症例の減少につながるよう努めたい。また、肺癌の術後再発症例に対する化学療法は当科で担当し、負担の軽減を図りたい。
- ・日本専門医機構が主導する新専門医制度が開始され、当科でも呼吸器専門医を志す若手医師が増えつつある。本邦において呼吸器専門医は極めて不足しており、呼吸器内科のない総合病院も少なくない中、優れた専門医を数多く輩出して社会の需要に貢献したい。

## 糖尿病・内分泌内科

部長 阿部 恵

### 【短期目標】

- ・糖尿病患者の周術期血糖管理、周産期血糖管理技術の向上
- ・持続皮下血糖測定機器や持続皮下インスリン注入療法の適切な導入体制の確立
- ・逆紹介の促進
- ・病棟ミニレクチャーなどによるコメディカルスタッフのレベルアップ
- ・糖尿病認定看護師・糖尿病療養指導士などによる外来患者教育の充実
- ・内分泌疾患における外来負荷試験の拡充

### 【中長期目標】

- ・地域の糖尿病・内分泌領域の専門施設として信頼される質の高いレベルの医療の提供
- ・糖尿病地域連携パス DM net ONE の基幹病院として、地域全体の糖尿病診療のレベルアップによる医療圏の糖尿病患者を重症化させない取り組みの実現
- ・研修医、若手医師に対する魅力ある糖尿病内分泌領域の臨床経験、院外発表機会の共有
- ・医師による学問的探求活動の推進、療養指導士を目指すコメディカルスタッフの育成
- ・市民公開講座としての糖尿病教室など市民に対する糖尿病啓蒙活動

## 小児科

部長 野田幸弘

### 【短期目標】

- ・これまで通り、近隣の小児科の先生方からの紹介受け入れをスムーズにして、今まで以上に「断らない小児科」を目指す。
- ・大阪市東部小児談話会を通して、地域の先生方との情報交換を密にしていきたい。
- ・教育面にも重点を置き、医学生実習や、研修医ローテーション時に、内容の濃いプログラムを実践し、小児科を志す医師も増やしたい。
- ・現在の 3 名常勤体制に加えて、研修医枠を設け、大学やその他の研修医を受け入れたい。

### 【中長期目標】

- ・当院で出生されたお子さんを中心に、予防接種から発達の相談まで切れ目なくフォローし、安心して子育てをしていただけるシステムを目指している。
- ・将来的には、環境を整備し「病児保育」が行えるようにしたいと考えている。
- ・当院のように全科が対応できる医療機関であれば、出生から成人、老年期に到るまで、移行期医療を通じて成人期医療への移行が可能であり、慢性疾患を持つ小児の患者が移行期医療を通じて、成人しても安心して通院ができる医療体制の構築も目指したい。
- ・わが国の小児医療は、「疾患の治療」の時代から「疾患の予防」の時代に転換しつつある。そのため、入院となる小児疾患も感染症中心ではなく、多種多様となってきた。当科でも、近隣の先生方と協力しながら、常にこどもの視点に立ち、疾患で苦しむ子どもたちをひとりでも少なくできるように努力していきたい。

## 放射線診断科

部長 古市健治

### 【短期目標】

- ・画像検査依頼医師と患者のニーズに合致する正確で質の高い画像診断を実施する。
- ・依頼元の医師の質問には真摯かつ丁寧に対応し診断の質の向上に資する。
- ・IVR（Interventional Radiology, 画像ガイド下治療）施行の要請があれば緊急症例も含め可能な限り対応する。
- ・修理対応期限の迫った画像診断機器を必要に応じ更新する。

### 【中長期目標】

- ・研修医、若手放射線科医の確保と育成、放射線診断専門医のマンパワーの充実を図る。
- ・法令に基づき、当院における診療用放射線の安全で有効な利用を確保する。
- ・学術活動による知識と技術の更新、自己研鑽と情報発信を行う。

## 放射線治療科

部長 鎌田 実

### 【短期目標】

- ・ 当院各科のがん診療スタイルにマッチするような放射線治療をすみやかに提供する。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の流行状況に即した、柔軟な診療を提供する。
- ・ 通院照射患者さんの生活を重視した治療スケジュールを組み、お勤めや家事と通院照射の両立を実現する。
- ・ 装置故障等による治療スケジュールの乱れが生じないよう現有放射線治療装置の維持に努める。

### 【中長期目標】

- ・ 中長期的に当院放射線治療部門を存続するための、持続可能な診療体制を確立する。
- ・ スタッフ人材派遣などに関して、大学病院との関係を構築する。
- ・ 高精度治療、最新治療、小線源治療、緩和治療など、近隣放射線治療機関との連携を強化する。



## 救急集中治療科

部長 鈴木聡史

### 【短期目標】

- ・城東区・鶴見区・旭区を中心とした大阪市北東部地域から大阪北河内地域エリアの救急患者を応需する。
- ・スタッフ増員により救急専従医による救急搬送傷病者の初期診療を提供する時間をできるだけ増やし、各診療科が専門診療に従事できる診療体制を目指す。
- ・地域の医療機関から重症内因性疾患の患者を受け入れ、集中治療を行う。
- ・それぞれの専修医が志望するサブスペシャリティーを当該診療科と協働しながら学び、幅広い知識をもった救急医の育成を目指す。
- ・Off the job training を積極的に行い心肺蘇生・災害医療の普及を目指す。
- ・学会活動を通して、研修医を含めたスタッフの学術的な向上を目指す。

### 【中長期目標】

- ・スタッフ増員により救急専従医による救急搬送傷病者の初期診療を 24 時間・365 日提供できる体制を確立する。
- ・大阪府内において ER + 集中治療 + 総合診療型救急診療科のモデルケースとなる診療・教育・研究活動を行う。

## 精神科

医長 前田耕路

### 【短期目標】

- ・心因ストレス関連疾患の治療に関して、認知行動療法など精神療法の技法を取り入れた専門外来を行っていく。また、その有効性、必要性について発信していく。
- ・認知症領域では当院脳神経内科と協調して、地域のニーズに対応した診断・治療の充実を図っていく。
- ・院内緩和ケアチームの活動に関して、学会や研修会への参加を通して精神腫瘍学の専門性を高め、その知見や方法を取り入れたケアの在り方を発信していく。
- ・精神科リエゾン医療では、せん妄や不眠など発生頻度の高いものに関しては、コンサルテーションによる対応を積極的に取り入れ、依頼科との連携を保ちつつ依頼科の自力を培っていきけるような方法を進めていく。

### 【中長期目標】

- ・地域のニーズに対応した精神科領域の治療およびケアの充実を図っていく。具体的には統合失調症やうつ病、認知症疾患関連などで入院施設をもつ病院や福祉施設との連携を充実させて、病状が悪化した場合の対応が円滑に行えるような体制を構築していく。
- ・精神科外来に関しては、人員の制約によって院内紹介によるものに限られているが、診療科としてスタッフの充実を図っていくことで、地域内の医療連携による精神科診療ができる体制をつくることを目標とする。
- ・病院スタッフのメンタルヘルス向上、健康経営に寄与するためのサポート体制の充実を図っていく。

## 消化器外科

部長 太田秀一

### 【短期目標】

- ・ 高難易度手術（肝胆膵、食道）を増やす。
- ・ 緊急手術症例を断らない。
- ・ がん薬物療法を踏まえた集学的治療の充実。
- ・ 病診、病病連携の充実。
- ・ 学会発表、論文作成など学術活動を推進する。
- ・ 消化器グループとしての教育体制の構築。

### 【中長期目標】

- ・ 外科医のリクルート
- ・ 国指定地域がん診療連携拠点病院の取得（現在は大阪府指定のがん診療連携拠点病院）

## 乳腺外科

部長 藤澤憲良

### 【短期目標】

- ・ Cancer Board としてのプレストカンファレンスを充実させる。
- ・ 整形外科、放射線治療科、リハビリテーション科と連携し、骨転移カンファレンスを立ちあげるとともに、他科でも応用可能な骨転移診療体制を充実させる。
- ・ ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の院内研修をすすめ、患者のサポートをするとともに、他科でも応用可能な体制をつくる。
- ・ 遺伝性乳がん卵巣がん症候群の診療体制をつくる。
- ・ 院内の勉強会を充実させるとともに、学術活動を積極的に行うことによってチームメンバー個々のレベルアップを図る。
- ・ 地域連携パスや地域での勉強会を通して、フォローアップ体制を作り上げるとともに連携の充実を図る。

### 【中長期目標】

- ・ すべてのがん患者に対し診断時から時間的、空間的に切れ目のない治療、サポートができるような診療体制を確立する。
- ・ 院内の多職種連携のチーム医療をより充実させる。
- ・ 遺伝診療に関する院内の診療体制を構築する。
- ・ 地域コミュニティーを含めたより広い意味でのチーム医療を充実させる。
- ・ 地域住民への啓蒙や教育を充実させ、検診受診率の向上を図る。
- ・ 入院、外来、地域コミュニティーを含めて情報共有するシステムをつくり、連携を強化する。

## 呼吸器外科

部長 多久和輝尚

### 【短期目標】

- ・近隣の医療機関に対して肺癌、胸膜中皮腫などの高次外科医療が必要な症例の受け入れが可能であることを周知したい。
- ・比較的若いスタッフで診療を行っており、救急症例も迅速な診療を提供したい。

### 【中長期目標】

- ・将来の外科を担う若手を育てる。
- ・10年後の手術を担えるように、将来を見据えた手技知識の向上に努めていきたい。

## 心臓血管外科

特任部長 平居秀和

### 【短期目標】

- ・心臓・血管センターとして地域の先生との交流を持ち循環器診療の質を上げていく。定期的な大阪市東部ハートミーティングの開催。
- ・心臓血管外科専門医、修練指導医の育成。
- ・心臓血管外科専門医認定機構から修練指導施設の基幹施設として認定を受けている。今後はそれを維持する。
- ・学会発表、論文をこれまで通りに継続していく。
- ・閉塞性動脈硬化症の血管内治療に加えて、外科的治療にも力を注いでいく。
- ・静脈瘤治療に関して、ラジオ波治療に加えて、血管内グルー治療（ベナシール）を導入しており、低侵襲に取り組む。
- ・大動脈瘤に対する胸部及び腹部テントグラフト実施施設であり、実施医、指導医の育成も進めていく。
- ・経カテーテル的大動脈弁置換術（TAVI）の準備を進めていく。
- ・透析患者の治療を積極的に受けていく。

### 【中長期目標】

- ・大動脈弁狭窄症に対するカテーテル治療である経カテーテル的大動脈弁置換術（TAVI）をできる体制を整え、増加傾向である疾患の低侵襲手術に取り組みたいと考える。
- ・僧帽弁形成、冠動脈バイパス時のグラフト採取時など、ロボット手術も視野に入れ、低侵襲手術に取り組む。
- ・病院のあらゆる機能を活かした包括的な診療を行えるように、診療体制面でも既成の枠組みを超えた組織づくりを目指し、“心臓、血管の病気は野江に行け”と言われるように、地域の循環器病の征圧に取り組む。

## 整形外科

部長 柴田弘太郎 口バーツ

### 【短期目標】

- ・勉強会、セミナーを通じて地域病院との連携を強化しより良い関係を構築する。
- ・高齢化社会となっている、当院の総合病院としての特徴を活かして全ての患者に内科的な治療も含めた包括的なより安心して安全な治療を提供する。
- ・救急外来や救急車への対応を強化することで救急医療を充実していく。

### 【中長期目標】

- ・肩、股、膝関節センターの増設
- ・脊椎脊髄外科センターの増設

## 脳神経外科

部長 別府幹也

### 【短期目標】

- ・2022 年に引き続き治療対象疾患である、脳血管障害（くも膜下出血、脳出血、脳梗塞）、脳腫瘍、頭部外傷患者を断ることなく受け入れる。

### 【中長期目標】

- ・今後も地域の病院・開業医の先生方が、安心して当科に紹介していただけるように、地域の脳卒中診療の基幹施設としての地位を確立できるように精進する。



## 産科・婦人科

部長 金本巨万

### 【短期目標】

#### ・ 人員の確保

常勤医師 5 名、非常勤医師 7 名で外来診療及び当直業務を行ってきた。当科の当直は避けられず、今後も常勤・非常勤共に人員の確保を目指す。

#### ・ 腹腔鏡下手術件数の増加 安全面に配慮しながら手術件数の増加を図る

腹腔鏡下手術の増加が見られた。当科の人員構成が変化（若返り、人員の減少など）していくことが予想され、手術の内容、安全性を確保しながら症例数の増加を目指す。

#### ・ 分娩症例の確保

近年、周辺地域の人口増加率は低減してきており、当院においても今後の分娩数の減少が懸念される。引き続き分娩症例の確保に努める。

### 【中・長期目標】

#### ・ 配置医師の確保 新人医師の育成

2019 年 4 月より当院での腹腔鏡下手術研修施設の申請が可能となった。残念ながら、現在まで技術認定取得には至っていないが、引き続き希望者には取得に向け指導を行っていく。

2022 年に人員構成が大幅に変更となり、人数は何とか現状を維持できそうであるが、今後も人員の確保・育成に向け努力する。

また、大学からの人員配置のみならず、病院独自の募集も提案したい。

#### ・ 分娩症例の確保

2020 年から続く新型コロナウイルス感染症の蔓延により、妊娠出産に不安を抱える夫婦が増え世界的に分娩数が減少している。ほとんどの施設で立ち会い分娩の制限を行っており、さらなる妊産婦の不安の原因となっている。不安の緩和目的にも、無痛もしくは和痛分娩導入が分娩数確保に向けた一手と考える。将来的に導入を目指すため、今後も情報収集を行っていく。

医師・看護スタッフともに感染に十分留意し、対応にあたる。

無痛分娩・和痛分娩 付記

京都大学や倉敷中央病院などで現在行われている、静脈内麻酔薬投与による「和痛」分娩の導入を目指す場合、使用薬剤（レミフェンタニル）は適応外使用となるため、十分な使用実績を確認し安全に導入する方法を模索していく。

無痛分娩に関しては、麻酔科による硬膜外チューブの留置や管理が求められる様に変化してきている。産科麻酔に配置できる麻酔科医師の獲得は困難と考えられる。もしくは、産科医が麻酔科の指導の下に手技を習得することも考慮の範疇ではあるが、現在の人数では困難と考えている。

## 眼科

部長 嶋千絵子

### 【短期目標】

- ・4 月以降の白内障 DPC2 期以内の入院期間短縮により、当院でこれまで行っていた片眼白内障の 2 泊 3 日の入院期間では、DPC 達成率が 0%となっていた為、短期目標として掲げたパスや診療体制の修正改革を行い、片眼 1 泊 2 日や両眼 4 泊 5 日が増えたことで年度末には 70%を超える達成率にすることができた。また、4 泊 5 日での両眼白内障導入や各種パスの整理によって、よりスムーズに入院できるようになって手術数が増加してきた。
- ・コロナ蔓延と、製薬会社による勉強会の開催が困難となったことから、2020 年以前まで行われていた 1 年に 1 回の地域の病診連携を目的とした勉強会開催が 2021 年以降困難となり、会自体がなくなってしまった。今後、どのような形で行うのが良いか、地域の先生方ともよく相談のうえ、なんらかの形で病診連携の会を開催できるように努める。
- ・紹介で来院された方は、落ち着き次第紹介元の先生の方へお戻り頂いているが、当院へ通院中の患者も、目の状態が落ち着いていればお近くの医院への通院も可能であることをご案内するようにしている。普段は地域の先生の方へ通院頂き、必要に応じて緑内障の視野検査や眼底疾患の OCT や蛍光眼底造影検査などを半年、1 年ごとなどの間隔で当院でも診察させて頂き、より強い病診連携を取らせて頂くよう努める。
- ・安全確実な手術を行うことは勿論、よりよい視機能求めて各種眼内レンズの特徴を生かし、乱視の軽減に努めたオーダーメイドの治療を行っていく。
- ・外来入院ともに、患者への丁寧な説明や、コミュニケーションをしっかりと行って、当院へ受診してよかったと思って頂けるように、日々の診療を行う。
- ・救急疾患を含め、あらゆる病態に対してしっかり対応し、地域医療への貢献とともに信頼を得られるように努める。

### 【中長期目標】

- ・専門性の向上のために、医長、医員の先生にも分野を絞って学習をしてもらい、他院への見学やカンファレンス参加なども検討する。
- ・スタッフの専門性向上のために、勉強会や検討会を充実させる。

- ・ 当院から学会発表などの発信ができるよう、治療成績などを検討していく。
- ・ 質が高く安心、安全な医療提供を行うために、チーム医療を充実させる。
- ・ 専門性や技術の向上につながるカンファレンスを充実させ、学会発表等も積極的に行う。
- ・ これらの日々の努力により、当科全体の医療の質向上を図る。

## 泌尿器科

部長 河 源

### 【短期目標】

- ・手術補助ロボットを導入し、速やかかつ安全な運用に繋がるようシミュレーション等の準備を開始する。
- ・「大阪市前立腺がん検診」精密検査協力医療機関として、一次検診実施機関と円滑な診療連携を図り、啓蒙活動に努める。
- ・若手医師の腹腔鏡手術技術認定取得を目指し、系統的な手術教育システムを作成、実践する。

### 【中長期目標】

- ・「院内排尿管理チーム」を立ち上げ、入院患者の排尿自立に向けたチーム医療体制を構築する。
- ・スタッフ増員をめざし、女性泌尿器科、老年泌尿器科等の専門外来の開設を目指す。

## 耳鼻咽喉科

医長 宇都宮敏生

### 【短期目標】

- ・扁桃周囲膿瘍や急性喉頭蓋炎など、入院が必要な耳鼻咽喉科炎症性疾患を積極的に引き受ける。
- ・舌下免疫療法が導入できることを啓蒙する。

### 【中長期目標】

- ・関西医科大学系列病院との連携を密にし、より高度な鼻科、頭頸部外科手術を可能になるようにする。

## 皮膚科

医長 櫻井弓子

### 【短期目標】

・難治の乾癬やアトピー性皮膚炎、慢性蕁麻疹の患者に対して、積極的に生物学的製剤や免疫抑制剤を導入していく。

### 【中長期目標】

・常勤 2 名体制を維持し、今後も院内、地域の皮膚科診療において安定した医療を提供できるように努力し、診療の質を高めるために、学会への参加・発表、論文執筆なども積極的に取り組む所存である。

## 形成外科

部長 南方竜也

### 【短期目標】

- ・創傷治癒センターとして多くの足潰瘍患者をみている。これまで虚血肢に対し、血行再建はほとんど循環器内科によるカテーテル治療を行っていた。カテーテルでの治療が困難な症例に対して、症例に応じてバイパス治療を行っていく。
- ・傷を治すだけでなく、予防として尖足、外反母趾、（糖尿病性神経障害による）足趾変形 etc.をきたした患者にも、保存的療法、外科的療法にて積極的にかかわっていく。
- ・下肢静脈瘤血管内塞栓術（グルー治療）の局所麻酔、日帰り手術を進めていく。

### 【中長期目標】

- ・従来行っていた手術だけではなく、体表面に傷を残さない手術法、マイクロサージャリーを用いたより低侵襲な手術を行っていきたい。
- ・機器がそろえば、リンパ浮腫患者に対する治療を保存的加療（圧迫、マッサージ等）、外科的加療（リンパ管静脈吻合術）をあわせて始めていきたい。



## 麻酔科

部長 加藤武志

### 【短期目標】

- ・より専門的な技量の習得（神経ブロック、経食道心エコーなど）
- ・大学や他施設と協力し、当院では少ない症例（新生児手術、小児心臓手術など）の経験の取得
- ・緊急手術対応の充実化
- ・急性期充実体制加算、術後疼痛管理加算の算定

### 【中長期目標】

- ・長期的にマンパワーを維持するために常勤麻酔科医師の募集及びアルバイト麻酔医師の活用を積極的に行っていく。
- ・困難症例における他科との術前カンファレンスをより積極的に行っていく。
- ・各人があらゆる麻酔に精通することはもちろん、各分野でのサブスペシャリティを目指したい。

## 病理診断科

特任部長 河合 潤

### 【短期目標】

- ・免疫染色試薬を充実させ、院内で実施可能な項目を増やし、より迅速な報告をする。
- ・病理診断支援システムを更新し、多発するトラブルから解放されることにより、安全性を向上させる。
- ・病理診断支援システムを更新し、細胞診において各検体別に推奨されている報告様式に対応する。
- ・細胞診において免疫染色と特殊染色を駆使し、一步踏み込んだ細胞診断をする。
- ・スタッフ各自が専門性を持ち、知識を深め、研究に取り組み、学会発表する。

### 【中長期目標】

- ・臨床各科の協力を得て、年平均 10 体の病理解剖を確保し、病理学会認定施設を目指す。
- ・免疫染色試薬を充実させ、免疫染色の外注を 0 にして、迅速な報告を実現する。
- ・遺伝子検査の一部 FISH と AMOY（PCR）の院内実施を実現し、迅速な報告を目指す。
- ・安全キャビネット導入などによる安全管理、感染管理の向上を実施し、ISO 取得の準備を行う。

## 部門責任者

### 【診療部門】

病院長	福田 和彦
副院長	山岡 新八
副院長兼消化器センター長	足立 幸人
副院長兼小児科部長兼臨床検査科部長	野田 幸弘
副院長兼脳神経内科部長	河野 隆一
総合内科部長	松下 広
無菌治療センター長	田端 理英
血液内科部長	金子 仁臣
リウマチ科部長	上杵 裕子
糖尿病・内分泌内科部長	阿部 恵
呼吸器内科部長兼呼吸器センター長	相原 顕作
消化器内科部長	鉢嶺 大作
循環器内科部長兼 ME 科部長	和泉 俊明
心臓血管外科部長兼心臓・血管センター長	平居 秀和
消化器外科部長	太田 秀一
乳腺外科部長	藤澤 憲良
呼吸器外科部長	多久和輝尚
整形外科部長兼リハビリテーション科部長	柴田弘太郎口パーツ
脳神経外科部長	別府 幹也
形成外科部長兼創傷治癒センター長	南方 竜也
泌尿器科部長	河 源
産科・婦人科部長	金本 巨万
眼科部長	嶋 千絵子
麻酔科部長兼手術室部長	加藤 武志
救急集中治療科部長	鈴木 聡史
放射線診断科部長	古市 健治
放射線治療科部長	鎌田 実
病理診断科特任部長	河合 潤
精神科医長	前田 耕路
耳鼻咽喉科医長	宇都宮敏生
皮膚科医長	櫻井 弓子

**【診療支援部門】**

薬剤部長	高橋 一栄
放射線科技師長	中倉 賢二
放射線治療科技師長	山本鋭二郎
ME 科副技士長	矢野 智子
臨床検査科副技師長〈検体検査〉	森川 潤也
臨床検査科副技師長〈生理検査〉	有馬 隆幸
病理診断科副技師長	小椋 聖子
リハビリテーション科係長	亀田 修一
栄養管理科係長	木原 徹也

**【事務部門】**

事務部長	田上 肇
副事務部長兼総務課長	下芝 秀樹
副事務部長兼人事課長	金子 大記
施設保全課長	古賀 忠
医事課副課長	寺村えり子
経理課係長	山本 祐輔

**【経営・企画・労務部門】**

副事務部長兼医療情報管理室長	岡野周一郎
医療情報管理・運営課副課長	長谷川聡志
地域医療連携課副課長	竹中 信二
情報システム管理・運営課係長	長澤 彰裕
医療社会福祉課主任	浅田 都

**【看護部門】**

看護部長	荒瀧 久美
副看護部長兼地域医療支援センター長	大谷 晶子
副看護部長	柏井満希子
副看護部長	橋口 絹代
看護師長	篠原つぐみ
看護師長	川添 香
看護師長	永谷 未央
看護師長	田中 寿江
看護師長	上田 真澄
看護師長	岩下 智美
看護師長	西内ゆかり
看護師長	桜井 千鶴
看護師長	柏原 恵美
看護師長	濱 薫
看護師長（経営・企画・労務部門）	福本 養子
看護師長（経営・企画・労務部門）	山田 恭子

**【医療安全部門】**

医療安全推進部専従看護師長	金沢 正美
---------------	-------

編集：広報課 坂本 千晶